

第30期事業報告書

平成11年 1月21日～平成12年 1月20日



 **SAGAMI 株式会社サガミチェーン**

会社の概要 (平成12年 1月20日現在)

商号	株式会社サガミチェーン
設立年月日	昭和45年3月4日
資本金	6,303,521,149円
従業員数	824名
本社	名古屋市守山区森孝一丁目1709番地
店舗数	200店舗

主要な事業内容

当社は和食麺類の「サガミ」のほか、セルフサービス方式の「どんどん庵」、焼肉と中華そばの「じゅうはち家」、麺類専門店の「味の太鼓判」を経営し、併せてセルフサービス方式の「どんどん庵」のフランチャイズ店への材料提供および経営指導を行うことを主要な事業としております。

当社の店舗は、東海地区（愛知県、三重県、岐阜県）を中心に北陸地区（福井県、石川県、富山県）、関西地区（奈良県、大阪府、京都府、滋賀県、兵庫県）および、関東地区（埼玉県、静岡県、神奈川県、東京都）におよんでおります。



サガミ



どんどん庵



じゅうはち家

株主の皆さまへ



株主の皆さまには、ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。

平素は、当社の事業運営につきまして格別のご高配を賜り厚くお礼申し上げます。

さて、このたび当社第30期決算（平成11年1月21日から平成12年1月20日まで）を終了いたしましたので、ここに営業の概況と主要項目についてご報告申し上げます。

なお、利益配当金につきましては、1株につき8円50銭とさせていただきました。これにより、中間配当金を含めました年間配当金は、1株につき15円となります。

平成12年4月

代表取締役社長 杉 村 和 則

営業の概況

1. 営業の経過および成果

当期のわが国経済は、政府の住宅投資、公共投資促進策等により下期にようやく上向く兆しはみせはじめたものの、長引く民間設備投資の低迷、雇用環境の悪化により、個人消費は依然として回復しないまま推移いたしました。

外食産業におきましても、消費不振の影響を受け、経営環境は一段と厳しくなっております。

こうした環境下でしたが、積極的な新規出店を行いました。客単価は前期比3.0%減と低下しましたが、新規出店店舗の寄与により、客数は前期比6.4%増と増加したため、当期の売上高は28,329百万円（前期比4.3%増）と増収となりました。

利益面では、経営全般にわたる効率化を進めてまいりましたが、既存店売上が回復にいたらず、経常利益は事業税の表示区分の変更等の影響により1,550百万円（前期比5.2%増）となったものの、当期利益は524百万円（前期比16.1%減）となりました。

(1) 部門別概況

和食麺類部門

サガミの店名で親しまれております和食麺類部門の売上高は、26,593百万円（前期比3.8%増）を達成し、当社総売上高の93.9%を占め、引き続き当社の主力部門として位置づけられております。

新規出店は、愛知県下に1店舗（千音寺店）、福井県下に1店舗（敦賀店）、石川県下に1店舗（小松店）、富山県下に2店舗（高岡店、掛尾店）、大阪府下に2店舗（河内天美店、茨木目垣店）、兵庫県下に2店舗（西明石店、姫路広畑店）、埼玉県下に1店舗（大井店）、静岡県下に2店舗（磐田店、三島萩店）、東京都下に2店舗（町田根岸店、東村山店）を開店いたしました。

これにより、直営店舗数は、166店舗となりました。

部門別売上高

店舗業態別 区分		第 30 期		第 29 期		前期比
		売上高	構成比	売上高	構成比	
和食麺類部門		千円 26,593,746	% 93.9	千円 25,617,370	% 94.3	% 3.8
どん どん 庵 部門	セルフうどん(直営)	170,433	0.6	165,816	0.6	2.8
	FC向食材売上高	607,823	2.1	406,668	1.5	49.5
	FC売上歩合等	184,686	0.7	207,789	0.8	11.1
	小計	962,943	3.4	780,274	2.9	23.4
その 他の 部門	焼肉部門	661,030	2.3	642,634	2.4	2.9
	新業態部門	111,652	0.4	115,672	0.4	3.5
	小計	772,682	2.7	758,307	2.8	1.9
合計		28,329,373	100.0	27,155,952	100.0	4.3

どんどん庵部門

セルフサービス方式のどんどん庵部門の売上高は、962百万円（前期比23.4%増）となり、うちFC（フランチャイズ）向食材の売上高は607百万円（前期比49.5%増）となりました。

店舗関係では、愛知県下のFC 4 店舗（南加木屋店、大曽根店、高畑店、刈谷新富店）を閉店いたしました。

これにより、直営店舗数は3店舗、FC店舗数は26店舗となりました。

その他の部門

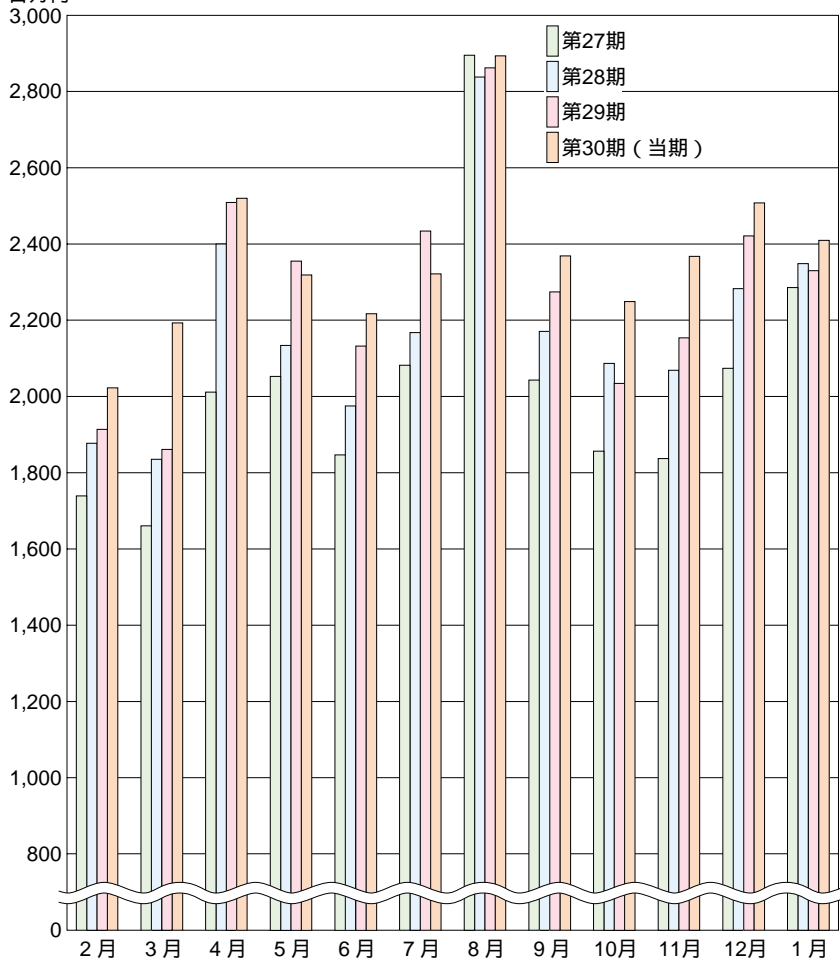
その他の部門の売上高は772百万円（前期比1.9%増）となり、うち焼肉部門の売上高は661百万円（前期比2.9%増）、新業態部門の売上高は111百万円（前期比3.5%減）となりました。じゅうはち家の店舗数は4店舗であり、味の太鼓判は1店舗であります。

(2) 月次推移

当期の売上高を月次で見ますと、3月は販売促進企画の奏功により大幅増となりましたが、5月、7月の前年同期比マイナス、8月の伸び悩みにより、利益を圧迫する結果となりました。

月別売上高の推移

百万円



(3) 損益状況

損益面では、尾西工場の立ち上げコストがなくなったことと、エビ等の輸入価格の低下による原価率の低下により、売上総利益率は前期の70.0%から70.4%へと0.4ポイント改善しました。

また、各種経営の効率化に努めてまいりましたが、営業利益は前期比3.8%増の1,554百万円、経常利益は前期比5.2%増の1,550百万円となりましたが、当期利益は前期比16.1%減の524百万円となりました。

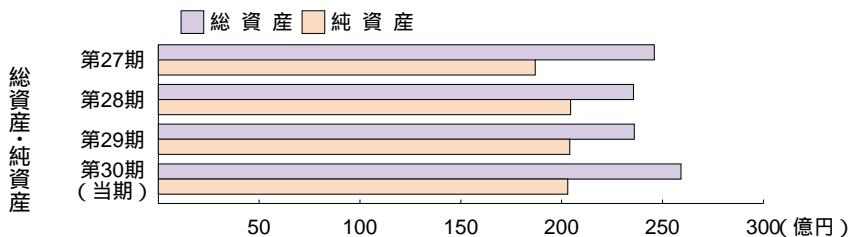
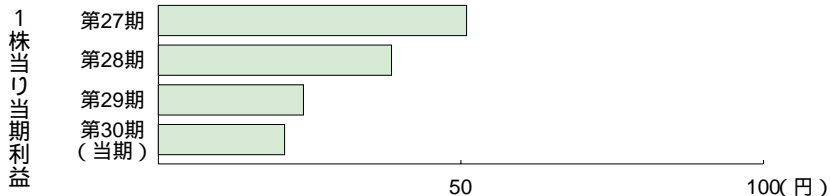
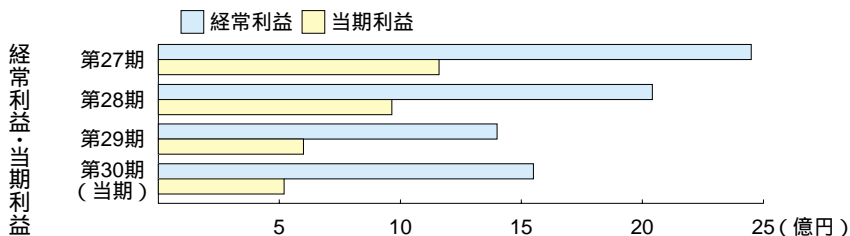
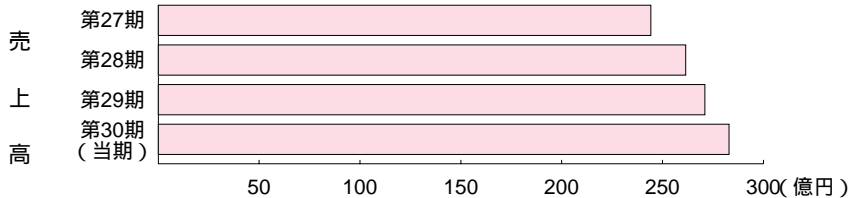
(4) 財政状態

当期末総資産は、25,920百万円と前期末に比べ、2,292百万円の増加となりました。

また、平成11年7月に第1回無担保社債25億円を発行したことにより、当期の株主資本比率は78.5%と前期の86.5%より8.0ポイント低下いたしました。

また、設備投資は、サガミ小松店など14店舗の出店が主なものであり、設備投資額は約18億円です。この結果、総店舗数は200店舗となりました。

営業成績および財産の状況の推移



2. 次期見通し

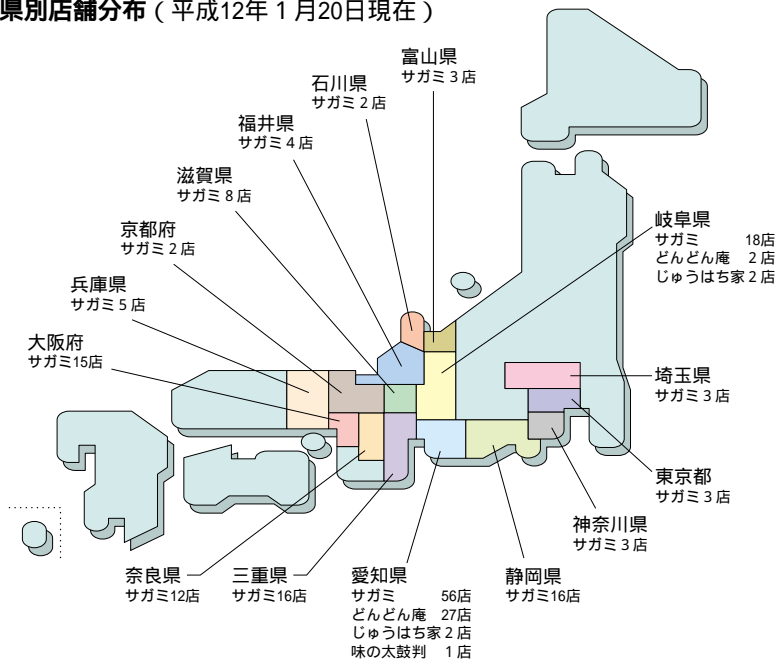
次期の業績予想は、売上高29,200百万円（前期比3.1%増）、経常利益1,750百万円（前期比12.8%増）、当期利益750百万円（前期比43.0%増）と増収増益を見込んでおります。

株式市況に見られますように景気回復に明るさが出てきているものの、消費の柱である雇用や所得を取り巻く環境は依然として厳しさが続くものと思われま

す。この大競争時代に当社は全社一丸となってお客様の満足を第一に考えるサービスの原点に戻り経営の改革に取り組んでまいります。具体的な方策といたしましては、平成11年1月20日より執行役員制度を発足させ、取締役会の経営判断の迅速化と活性化をはかる一方、取締役会の決定と監督に基づく執行部門の権限と責任を明確にしております。同時に今年度より4地域別メニューの導入を図り、営業力の強化を目指しております。

新規出店は、当期の14店舗に続き、12店舗と積極的な出店が続く予定であります。内訳はサガミ12店舗であります。

都府県別店舗分布（平成12年1月20日現在）



新規店舗一覧（平成11年1月21日から平成12年1月20日まで）

愛知県	【サガミ】 1店舗	千音寺店	兵庫県	【サガミ】 2店舗	西明石店 姫路広畑店
福井県	【サガミ】 1店舗	敦賀店	埼玉県	【サガミ】 1店舗	大井店
石川県	【サガミ】 1店舗	小松店	静岡県	【サガミ】 2店舗	磐田店 三島萩店
富山県	【サガミ】 2店舗	高岡店 掛尾店	東京都	【サガミ】 2店舗	町田根岸店 東村山店
大阪府	【サガミ】 2店舗	河内天美店 茨木目垣店			

貸借対照表 (平成12年 1月20日現在)

(単位 千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	5,134,167	流 動 負 債	2,902,410
現金及び預金	3,222,770	買掛金	728,196
売掛金	32,551	一年以内返済長期借入金	285,360
有価証券	1,445,095	未払法人税等	1,141,198
自己株式	727	未払費用	383,222
商品・製品	72,204	未払り	100,817
材料	161,789	賞与引当金	112,616
原貯材蔵品	27,784	固 定 負 債	151,000
前払費用	123,665	社債	2,670,900
未収収益	3,324	長期借入金	2,500,000
短期貸付	1,810	預り保証金	157,900
その他貸倒引当金	42,618	負 債 合 計	5,573,310
固 定 資 産	20,786,725		
有 形 固 定 資 産	14,557,312		
建物	4,777,214		
構築物	1,376,280		
機械装置	1,023,570		
車両運搬具	8,836		
器具及び備品	513,874		
土地	6,666,179		
建設仮勘定	191,356		
無 形 固 定 資 産	258,388		
地権	190,850		
電話加入権	28,690		
施設利用権	38,847		
投 資 等	5,971,024		
投資有価証券	1,509,295		
会社株式	202,500		
出資	12,608		
長期貸付	1,100		
長期差入保証金	3,701,994		
長期前払費用	132,250		
その他貸倒引当金	411,285		
	8		
資 産 合 計	25,920,892	資 本 の 部	
		資 法 本 金	6,303,521
		定資本	7,550,556
		準備金	7,255,780
		利益準備金	294,775
		剰 余 金	6,493,504
		固定資産圧縮積立金	22,966
		別途積立金	5,976,500
		当期末処分利益	494,038
		(うち当期利益)	(524,387)
		資 本 合 計	20,347,581
		負 債 ・ 資 本 合 計	25,920,892

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

損益計算書 (平成11年1月21日から 平成12年1月20日まで)

(単位 千円)

科 目		金	額
営 業 部	(経常損益の部)		
	営業損益の部		
	営業収入		28,329,373
	売上高		
	営業費用		
	売上原価	8,384,209	
	販売費及び一般管理費	18,390,599	26,774,808
	営業利益		1,554,565
	営業外損益の部		
	営業外収入		
受取利息・配当金	30,153		
有価証券売却益	8,237		
雑益	70,802	109,194	
営業外費用			
支払利息	38,487		
社債発行費償却	32,158		
投資有価証券評価損	31,504		
雑損	10,916	113,066	
経常利益		1,550,693	
特 別 損 益 部	(特別損益の部)		
	特別利益		
	貸倒引当金戻入益	109	109
	特別損失		
	固定資産除却損	105,463	
	役員退職慰労金	42,952	148,415
	税引前当期利益		1,402,387
	法人税、住民税及び事業税		878,000
	当期利益		524,387
	前期繰越利益		325,217
自己株式消却額		175,586	
中間配当額		163,618	
中間配当に伴う利益準備金積立額		16,361	
当期未処分利益		494,038	

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

(注)

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

イ) 取引所の相場のある有価証券……移動平均法による低価法(洗い替え方式)
低価法の適用に当たっては、従来、切り放し方式によっておりましたが、平成10年度の法人税法の改正に伴い、当期より洗い替え方式に変更しております。この変更による財務諸表に与える影響額はありません。

ロ) その他の有価証券……移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

イ) 商品、製品、原材料、貯蔵品(工場及び物流センター購入分)……総平均法による原価法

ロ) 原材料、貯蔵品(店舗購入分)……最終仕入原価法

3. 固定資産の減価償却の方法

イ) 有形固定資産……法人税法の規定と同一の方法による定率法(建物は定額法)
なお、10万円以上20万円未満のものについては、3年間で均等償却する方法を採用しております。

建物(建物附属設備を除く。)については、平成10年度の法人税法の改正に伴い、当期より耐用年数を短縮しております。

この変更により、従来の方法によった場合に比較し、減価償却費が11,135千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期利益が11,121千円各々減少しております。

有形固定資産の取得価額基準は、従来20万円でしたが、平成10年度の法人税法の改正に伴い、当期より、10万円に変更しております。

なお、10万円以上20万円未満のものについては、3年間で均等償却する方法を採用しております。

この変更により、従来の方法によった場合に比較し、営業利益、経常利益及び税引前当期利益が28,305千円各々増加しております。

ロ) 無形固定資産……法人税法の規定と同一の方法による定額法

ハ) 長期前払費用……法人税法の規定と同一の方法による定額法

4. 繰延資産の処理方法

社債発行費……支出時に全額費用として処理しております。

5. 引当金の計上方法

イ) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、法人税法の規定による限度相当額(法定繰入率)を計上しております。

ロ) 賞与引当金

従業員に対する賞与支給に備えるため、賞与の支給見込額の当期対応分を計上しております。

6. 厚生年金基金制度

従業員の退職金制度については、平成3年4月1日より適格退職年金制度に全面移行していましたが、平成7年11月1日をもって厚生年金基金制度に全面移行しております。

7. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

従来まで「未払事業税等」と表示していた未払事業税及び未払事業所税については、当期において未払事業税(67,600千円)については「未払法人税等」に含め、未払事業所税(10,723千円)については「未払金」に含めて表示しております。

(追加情報)

事業税(当期154,879千円)は、従来、販売費及び一般管理費に含めて表示しておりましたが、当期より「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しております。この変更により、従来の方法によった場合に比較し、営業利益、経常利益及び税引前当期利益は各々同額多く計上されております。

注記事項

(貸借対照表関係)

1. 子会社に対する金銭債権債務	
短期金銭債権	25,161千円
短期金銭債務	16,004千円
2. 有形固定資産の減価償却累計額	6,385,361千円
3. 担保に供している資産	
建物	60,357千円
土地	634,439千円
4. 保証債務額	49,832千円
5. 重要なリース資産	
貸借対照表に計上した資産のほか、リース契約により使用している重要な固定資産として、コンピューター及び周辺機器一式があります。	
6. 1株当り当期利益	20円87銭

(損益計算書関係)

1. 子会社との取引高	
売上高	137,548千円
仕入高等	186,090千円
営業取引以外の取引高	16,109千円

利益処分

(単位 円)

当期末処分利益	494,038,415
これを次のとおり処分します。	
利益準備金	26,000,000
利益配当金	212,260,835
(1株につき8円50銭)	
取締役賞与金	42,000,000
監査役賞与金	5,100,000
合計	285,360,835
次期繰越利益	208,677,580

- (注) 1. 平成11年10月6日に163,618,097円(1株につき6円50銭)の中間配当を実施しました。
2. 利益配当金は、自己株式921株の利益配当金を除いた金額であります。

株式の状況 (平成12年 1月20日現在)

1. 会社が発行する株式の総数 74,630,000株
2. 発行済株式総数 24,972,784株
(注) 利益による自己株式の消却を実施したため、会社が発行する株式の総数および発行済株式総数が各々200,000株減少しております。
3. 株 主 数 8,058名
4. 大 株 主

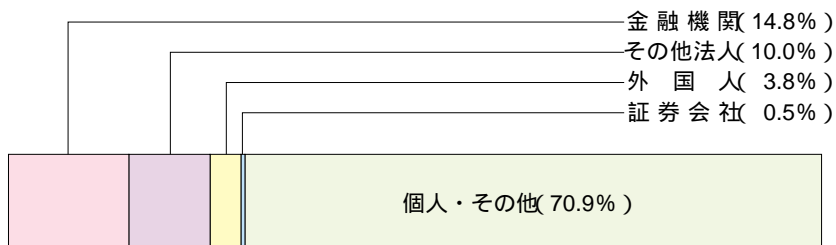
株 主 名	持 株 数	出 資 比 率
栗 本 宗 夫	1,939 ^{千株}	7.8 %
岩 月 康 之	1,559	6.2
昌 和 物 産 株 式 会 社	1,355	5.4
北 村 昌 夫	1,110	4.4
大 嶋 つ き 子	1,034	4.1
株 式 会 社 愛 知 銀 行	629	2.5
株 式 会 社 東 海 銀 行	629	2.5
サ ガ ミ 共 栄 会	493	2.0
岩 月 恵 子	383	1.5
大 同 生 命 保 険 相 互 会 社	360	1.4

5. 自己株式の取得、処分等および保有

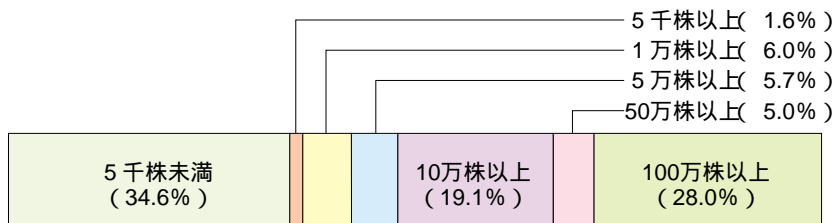
「株式の消却の手続に関する商法の特例に関する法律」および定款の定めによる取締役会決議に基づき、経済情勢、当社の業務および財産の状況を勘案し得策との理由により、当期中に、利益による株式消却のために額面普通株式200,000株を、総額175,586千円で取得し、当該株式の失効手続を完了いたしました。

6. 株式分布状況

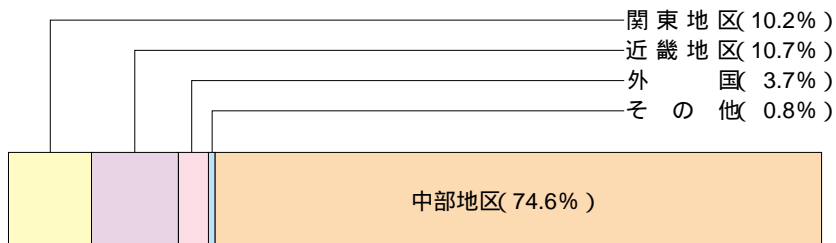
所有者別分布（株式数比率）



所有株式数別分布（株式数比率）



地域別分布（株式数比率）



役員 (平成12年1月20日現在)

取締役会長	栗	本	宗	夫
取締役相談役	岩	月	康	之
代表取締役社長	杉	村	和	則
専務取締役	真	鍋	洋	治
常務取締役	黒	田	豊	光
常務取締役	福	田	誠	司
常務取締役	伊	藤	武	正
取締役	竹	内	典	夫
常勤監査役	梁	井	浩	二
常勤監査役	内	藤		巧
監査役	北	村	昌	夫
監査役	藤	井	三	丘

(注) 監査役藤井三丘氏は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役であります。

株主メモ

決 算 期	毎年 1 月20日
定 時 株 主 総 会	毎年 4 月中旬
配当金受領株主確定日	利益配当金 毎年 1 月20日 中間配当金 毎年 7 月20日
基 準 日	定時株主総会関係 毎年 1 月20日 その他必要がある場合は、あらかじめ公告いたします。
名義書換代理人	東京都千代田区丸の内一丁目 4 番 3 号 東洋信託銀行株式会社
同 事 務 取 扱 所	東京都江東区東砂七丁目10番11号 (〒137-8081) 東洋信託銀行株式会社 証券代行部 電話 (03) 5683-5111 (代表)
同 取 次 所	東洋信託銀行株式会社 全国各支店
公 告 掲 載 新 聞	日本経済新聞
上 場 証 券 取 引 所	東京証券取引所 市場第一部 名古屋証券取引所 市場第一部
株 主 優 待 制 度	1,000株以上の株主に対し、15,000円(消費税を含む) の株主優待食事券を年 2 回(年間30,000円)贈呈い たします。
インターネット ホームページアドレス	http://www.sagami.co.jp/



株式会社サガミチェーン

〒463-8535 名古屋市守山区森孝一丁目1709番地

電話(052)771-2126